農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

志摩市長 橋爪 政吉

市町村名 (市町村コード)	志摩市 (242152)	
地域名 (地域内農業集落名)	志摩市磯部町 (下之郷)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月17日 (第11回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ①耕作者の減少と高齢化。平成23年度の区内耕作者は24名であったが、現在は9名の耕作者(区内7名、区外1名と1法人)である。また、区内7名の平均年齢は70歳。
 ②個人耕作者は後継者がほぼいない状況である。後継者と目される方が1名いるが、会社員なので今後は不透明である。
 ③1反田が大半であり、2反田が10箇所、3反田が1箇所。このため、他地区からの参入が難しい状況。さらなる畦撤去による農地の拡大が必要である。
 ④土壌、水はけの関係で、稲作以外の麦・野菜等の栽培に適さない。稲作以外は難しい状況である。
 ⑤担い手が利用する農地面積の団地数は6箇所、8.6haである。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ①特別栽培米の「殊光」(たまひかり)の導入を検討する。
 ②近い将来、区内の耕作者が減少していくことが予想されるので、将来的な担い手の確保に努める。
 ③休耕地が荒れない様な手立てを検討する。
 ④現在の担い手が1年でも長く耕作できる様に機構集積協力金による補助を行う。
 ⑤地域全体で農地を管理していく仕組みを検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	16.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	16.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

既に作成されている「下之郷沖田人・農地プラン」の区域を原則とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
目標地図に位置づける者に対する集約化を進めるため、圃場の入れ替え等の調整によって、団地面積の拡大に努める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
沖田農地の93%が農地中間管理機構に貸し付けられている。農地中間管理機構を活用して、さらなる集約化を図る。
(3)基盤整備事業への取組方針
以前に基盤整備作業に取り組んだが、計画を断念した経緯がある。効率的な生産を図るため、畦撤去等の簡易な整備を検討して、進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内の担い手が耕作から撤退することになった場合、沖田「人・農地プラン」推進会で地区内耕作者によるカバーを検討し、新たな区外担い手の確保を農地中間管理機構とともに検討する。同時に市、県、JAとの相談体制を確立し、担い手確保の一助としていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

⑦農道・水路の管理について、当面は多面的機能支払交付金活動組織により、保全・管理等を行っていく。
 ⑨沖田地区の農道・水路等の施設について、担い手及び地権者の話し合いにより相互連携協力し、適切に維持管理する。